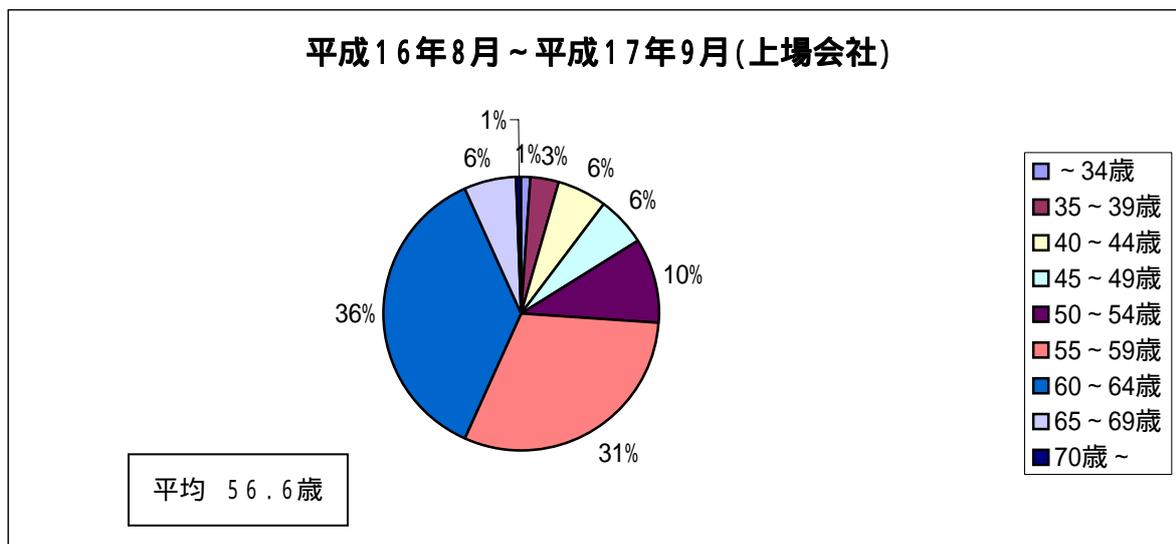
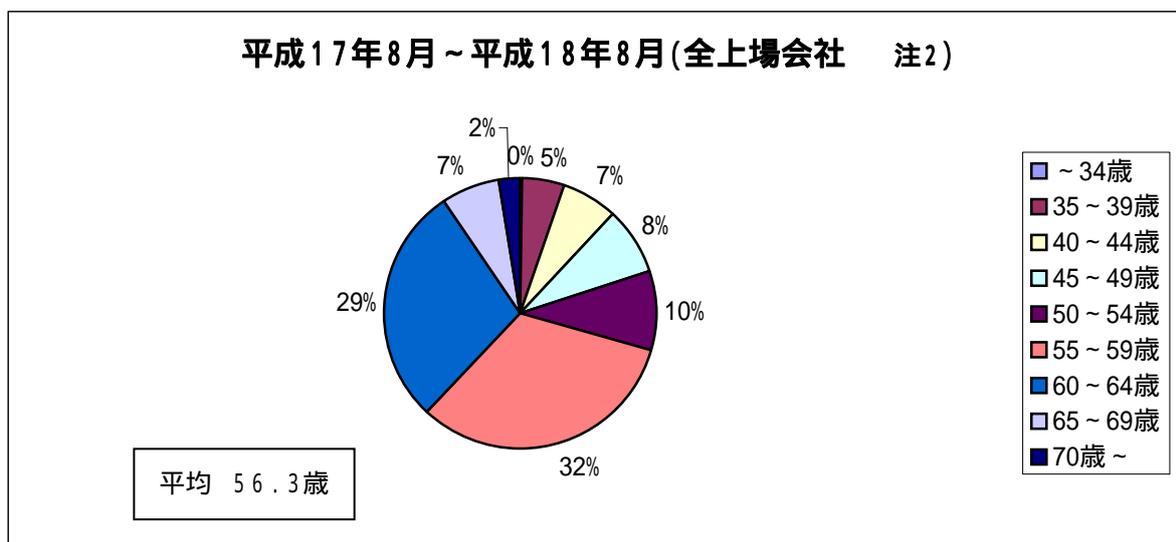
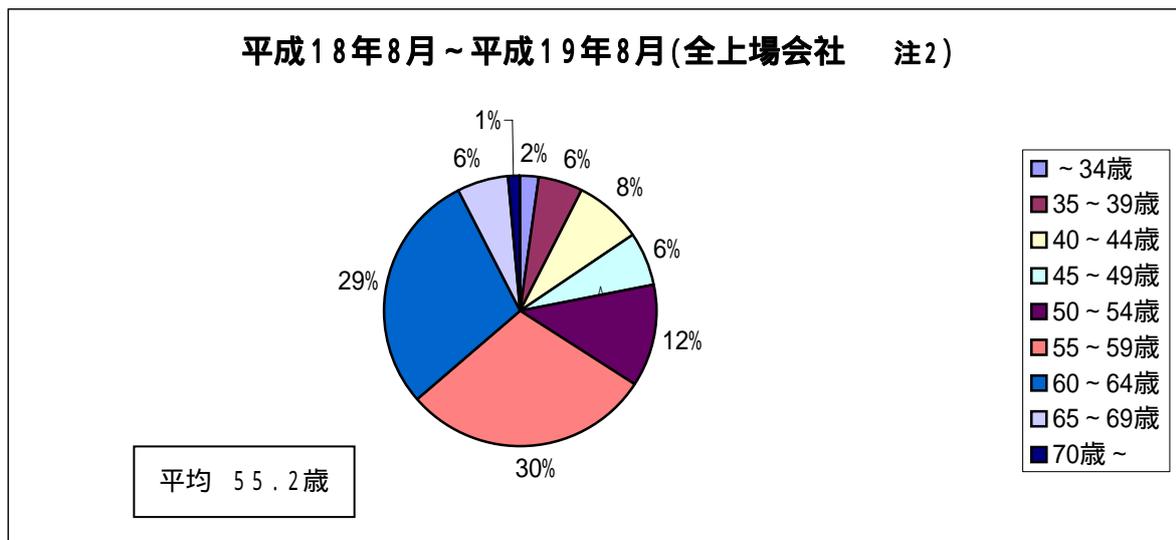


新任社長の就任時年齢別割合



注1) 役員四季報(東洋経済新報社)のデータを集計

注2) 「全上場会社」は「上場会社」にマザーズ、ヘラクレス、ジャスダック等に上場している企業を含む

【調査名】 2006年 役員報酬の実態に関する調査
 【調査機関】 産労総合研究所
 【調査対象】 上場企業1,500社と未上場企業から任意に抽出した2,000社の計3,500社
 【調査時期】 2006年10～12月
 【回答状況】 回答のあった125社について集計

退職時役位別にみた退任時年齢、在任年数及び在任通算年数

()内は社数

退職時役位	退任時年齢 (歳)	退任時の役位の在任年数 (年)	取締役在任通算年数 (年)
相談役	68.3 (4)	3.0 (4)	18.5 (4)
会長	69.8 (4)	4.5 (4)	24.0 (4)
社長	65.0 (5)	7.8 (5)	12.4 (5)
副社長	71.5 (2)	4.0 (2)	16.0 (2)
専務取締役	63.0 (6)	3.2 (5)	4.8 (5)
常務取締役	62.6 (9)	3.7 (10)	9.3 (8)
取締役	59.8 (28)	6.1 (26)	8.2 (29)
監査役	59.0 (1)	1.0 (1)	14.0 (1)
その他	62.0 (1)	3.0 (1)	10.0 (1)

出典：賃金事情(2007年3月20日 NO2516) 産労総合研究所

【2006年 役員報酬の実態に関する調査 表9 役位別にみた退職慰労金の支給実態(2004年11月～2006年10月の2年間)】より抜粋して作成

3 定年制の有無と定年年齢

◆社長の定年ありは4割、定年年齢は平均66歳（表5）

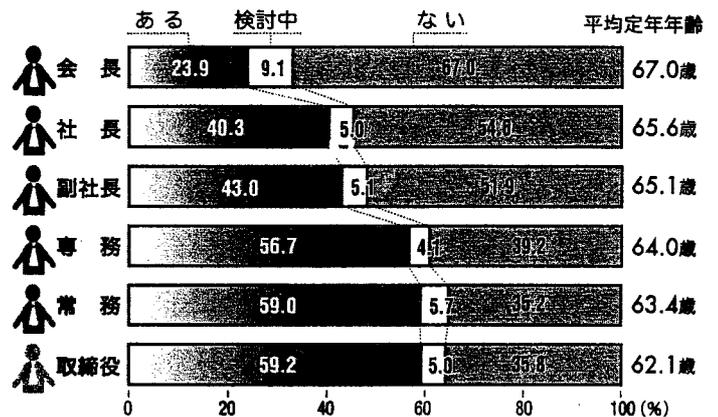
2005年の調査では、最近実施したガバナンス改革の1つとして、「役員の方定年制導入」をあげた企業が2割ほどみられたが、役員の方定年制の有無と平均定年年齢をまとめたのが図3である（無回答を除いて集計）。

役位別に定年制の導入率をみると、会長23.9%（前年調査25.9%）、社長40.3%（同37.4%）、専務取締役56.7%（同52.9%）、常務取締役59.0%（同53.5%）、取締役59.2%（同58.7%）となり、ほぼ前年と同様の結果となっている。

平均定年年齢をみると、会長67.0歳（前回調査68.7歳）、社長65.6歳（同65.7歳）、専務取締役64.0歳（同64.0歳）、常務取締役63.4歳（同63.0歳）、取締役62.1歳（同61.8歳）である。ちなみに、社長の定年年齢の分布をみると、65歳が54.2%と半数以上を占め、60～64歳が12.6%、66～69歳が18.9%、70歳以上が10.4%といった分布となっている。

前回調査では、65歳（29.4%）と70歳（13.2%）にそれぞれ山がみられたが、今回回答企業の場合は、65歳に大きくシフトしているようだ。

図3 役員の方定年制の有無と定年年齢



(注)無回答を除いて集計したもので表5とは異なる。

調査名	2006年 役員報酬の実態に関する調査			
調査機関	産労総合研究所			
調査対象	上場企業1,500社と未上場企業から任意に抽出した2,000社の計3,500社（前回調査に回答のあった企業を含む）			
調査時期	2006年10～12月			
回答状況	回答のあった125社について集計 集計企業の内訳は、右の表を参照			
	▼ 集計対象企業の内訳 (単位：%, () 内は社数)			
	産業・規模	合計	製造業	非製造業
	調査計	100.0(125)	37.6(47)	62.4(78)
	1,000人以上	100.0(17)	41.2(7)	58.8(10)
	300～999人	100.0(41)	34.1(14)	65.9(27)
	299人以下	100.0(67)	38.8(26)	61.2(41)
上場企業	100.0(49)	46.9(23)	53.1(26)	
未上場企業	100.0(76)	31.6(24)	68.4(52)	